

東京ケーブルネットワーク株式会社

“防災無線をテレビで聞く”データ放送の音声機能を活かした新サービスを実践



文京区・千代田区・荒川区を対象にサービスを提供している東京ケーブルネットワーク(株) (代表取締役社長執行役員・棟田 和博氏。略称 TCN) では、防災行政無線の音声でテレビから聞こえるシステムを独自開発し実践トライアルを開始した。今後、検証結果を経て本サービスを開始する計画だ。

瀬間健司氏 制作部 次長

防災無線が聞こえにくいという声に対応

文京区・千代田区・荒川区の18万世帯を対象にサービスを開始している東京ケーブルネットワーク(TCN)では、コミチャンのデータ放送機能を活用し、防災行政無線の音声をテレビで聞こえるシステムを開発した。

このシステムは、住友電工のOFDM送出機とメディアキャストの「DataCaster M3」を活用したもので、防災行政無線の設備改修や、家庭内に新たな機材を設置することなく既存のテレビ(コミチャン)で防災無線の音声聞こえる点が最大の特徴である。

また、自治体の担当者にとっても、「特段の業務が発生することなく、テレビを通じて家庭内に防災無線の情報(音声)を届けられることができる点」を高く評価しており、「雨や騒音で音声聞こえない」、「集合住宅の高層化やビル陰で音声が反響して内容が伝わらない」といった課題が解消できるとして、消防や行政、ケーブルテレビ事業者から大きな注目を集めている。

簡易な「防災無線受信機」を活用

今回のシステムを考案した瀬間氏は「住友電工の装置とメディアキャストのデータ放送システムを組み合わせることで、テレビから防災無線の音声を出せることが可能だということは技術的には知っていた。しかし、防災行政無線が発報された時、それをTV画面で知らせる仕組みはなかった。そこで、行政から貸与された防災行政無線戸別受信機と音声検知装置等組み合わせることで解決した」という。

これにより、防災無線の受信機で受信した音声は、接点信号装置を経てデータ放送シ

ステムに伝送され、受信契約者のテレビで音声が流れるという仕組みが完成し、防災無線の発報と同時に、受信者宅のテレビ画面には「防災無線が発報された」という表示が映し出される。

具体的には、自治体が防災行政無線を流すとコミチャンの画面に「防災行政無線をテレビで聞く」という文字(オーバーレイ表示)と同時に「黄色ボタン」のマークが表示され、リモコンの「黄色ボタン」を押すことで音声がテレビから聞こえるという流れである。

また、コミチャンを視聴中でなくとも、「防災行政無線の音が聞こえたらチャンネルをコミチャンに切り替えることで防災無線が確認できることから、ケーブルテレビの加入者にとっては大きな安心材料になる」と瀬間氏。

大手通信事業者やアンテナ直接受信では得られないケーブルテレビ独自のサービスで解約防止や新規加入獲得のキーサービスとして貢献度大

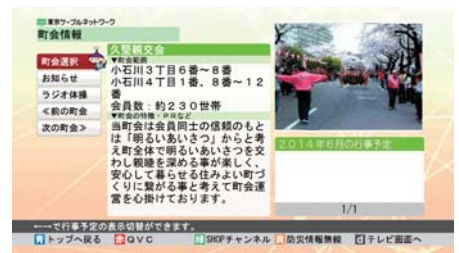
TCNでは以前からメディアキャスト製データ放送システムを導入し、文京区・千代田区・荒川区の加入者に対して様々なサービスを提供している。今回、「防災行政無線サービス」と同時に、今までテレビをインターネットに繋がないと見られなかった約100の写真付きの町会自治会情報を放送波にのせて伝送を開始した。

これは、「DataCaster M3」のグループごとに放送できる“マルチサービス機能”を活かしたサービスで、今回の「文京区・千代田区・荒川区での防災無線の音声サービスもこの機能(システム)があったからこそ実現できた」と(瀬間氏)という。

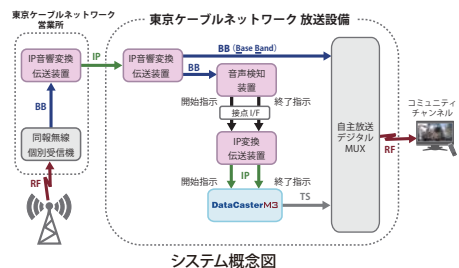
また、「このシステムはテレビの視聴中に



防災行政無線の音声が出た場合のテレビ画面(オーバーレイ)



データ放送町会情報画面



自動的に音声(防災情報)が流れるという仕組みではないので、決定的な防災対策にはならないが、防災意識を高める啓発にはなる。単純な技術の組み合わせなので、追加設備も必要ない。ケーブルに加入すれば防災無線がテレビで聞こえるというのは大きなメリットで、解約防止にもつながる」と瀬間氏。

都市部に限らず、ケーブルテレビによる「安心・安全サービス」は必然のサービスとなるだけに、データ放送による「防災無線の音声受信」は画期的なサービスといえるだろう。

株式会社CATV富士五湖

市内99%を超える普及率を駆使して データ放送による「災害防災情報サービス」を展開



富士山の裾野に広がる富士吉田市をエリアとする株式会社CATV富士五湖(代表・武川以爾身氏)では、緊急情報システムの防災無線と連動したテロップ放送の導入など、早くからケーブルテレビを活用した防災サービスを実施している。現在では、気象庁からの気象データや「山梨県土砂災害警戒情報システム」を活用した、データ放送を主体に「防災情報」を官民連携で実施している。

渡辺英之氏 富士吉田市 企画部政策企画課 主幹(右)
宮下 睦氏 業務部 情報通信課 主任(中央)
渡辺成儀氏 業務部 営業課 課長(左)

過去の教訓を活かし、 官民協働による積極的な発信体制を構築

富士山の裾野に広がる富士吉田市では、大雪や台風などの「防災・災害情報」や「行政情報」を様々なメディアを活用して積極的に提供している。しかしながら、2014年2月に発生した大雪災害では、除雪情報や学校情報、避難施設などの状況を、防災行政無線やインターネットを使って市民に情報配信をしたが、高齢者から、「防災行政無線は聞こえづらい」、「ネットがうまく使えない」といった課題が指摘された。

そこで富士吉田市では、高齢者を含めたすべての市民に、どのような方法で、タイムリーに情報が発信できるかを検討した結果、市内のほとんどの世帯や事業者が加入しているケーブルテレビを活用することが効率的である点と、家庭で一番大きな画面であり、リモコンだけで手軽に情報が入手できるデータ放送での情報提供を決定した(企画部・渡辺主幹)。

また、昭和45年(1970年)9月に開局したCATV富士五湖では、早くから2つコミチャンネルで地域情報を発信しており行政情報を含め更なる視聴者(住民)サービスの拡充を模索中であった。今回、その両者による地域防災への想いが合致、そしてデータ放送に於いて多くの実績を有するメディアキャストを含めた3者での検討のうえ2014年8月からデータ放送によるサービスが始まった。今では、高齢者から子供までがテレビを使って、災害情報や防災情報、被害状況などの情報が得られ、「必要な時に」、「必要な情報を」、「タイムリーに」入手できる環境が実現している。

メニューは、主体となる市民生活情報に加え、 災害情報に注力

現在、データ放送では、①生活情報、②防犯・防災情報、③お出かけ・イベント情報、④行政情報、⑤公共交通情報、⑥富士吉田市広報情報、⑦子育て情報、⑧救急医療情報、⑨おくやみ情報のメニューを提供しているが、「防災情報」(警報や速報、土砂災害情報)に関しては、気象庁からの気象データと共に山梨県が運用する「山梨県土砂災害警戒情報システム」を活用しており、「自然災害情報」の提供は豊富だ。

防災関連情報は、富士吉田市の安全対策課や火山対策室が担当している他、その他の情報提供も行政との「協働」で運営されており、高齢者から主婦、学生、子供まで、ほぼ市民全員に対し、欲しい時に必要な情報がタイムリーに提供できる環境が構築されている。

コミュニティFMとの連携も検討

現在、CATV富士五湖では、富士吉田市の世帯数(1万9千世帯)の99%をカバーしているが、今年12月には隣接する鳴沢村(1200世帯)にまで拡張される。

また、同時にコミュニティFMの開局も目指しており、今後は、データ放送でコミュニティFMが視聴できる環境づくりを計画している。

「データ放送の使い勝手を良くするために、dボタンを押さなくてもコミちゃんを見ていると、自動的にデータ放送が立ち上がる仕組みを採用した。最初はデータ放送の画面が見づらいので通常の画面にして欲しいという問い合わせが多かったが、現在は、そのような問い合わせもなくなった。スタート当初は高齢者宅に訪問して操作説明をしていたが、現在では、サイレン鳴ったら11チャンネルというまでに定着した(業務部・渡辺課長)」という。

また、「2014年9月の御嶽山の噴火や箱根・



データ放送トップ画面(災害時)



データ放送 緊急時強制L字表示画面



富士吉田市におけるデータ放送を使った災害情報伝達フロー

大涌谷周辺の噴火警戒等で、市民の防災に対する意識は高まっています。その意味でデータ放送に対する関心は高く、今後、データ放送帯域を2Mbpsから4Mbpsに増やす計画を立てていますが、メディアキャストのデータ放送システムはシステムの変更や更新、拡張性が容易なので、災害に強い安心・安全な街づくりを目指して再構築したいと思います」と宮下氏。

富士山の街「富士吉田市」にふさわしいデータ放送による「災害情報サービス」の構築を期待したい。

九州テレ・コミュニケーションズ株式会社

第2コミチャン(データ放送)による 新たなビジネス「集合住宅向けサービス」を実践



「テレビ佐世保 (TVS)」と「ケーブルステーション福岡 (CSF)」を運営する九州テレ・コミュニケーションズ(株)(代表取締役社長・太田 亨氏)では、マンションや集合住宅の「住民向けお知らせ(回覧板等)」を第2コミチャンのデータ放送を使って提供できるシステムの無償提供を開始した。集合住宅の住民向けに個別サービスを提供することで、引き込み工事の加速や視聴契約の拡大を図っている。

金丸英樹氏 通信事業部 部長

第2コミチャンによる新たなビジネス

現在、多くのケーブルテレビ局では、地域のニュースやイベントなどの「コミュニティチャンネル」(総合編成)に加え、第2コミチャンでは議会中継などの「公共サービス」や道路河川情報(ライブカメラ)などを放映しているが、第2コミチャンの運用にあたっては、新たな収益の確保やサービスの充実が求められている。

そうした中で、「第2コミチャン」を活用した新たなビジネスに取り組んでいるのが九州テレ・コミュニケーションズ(QTC)で、同社では2014年より、第2コミチャンのデータ放送を活用した「マンションや集合住宅住民向けの『自治会回覧板』や『住民お知らせ』サービス」の運用システムの無償提供を開始している。

これは、(株)メディアキャストの「DataCaster M3」に搭載された「CMS機能」と「マルチサービス機能」を活用したサービスシステムで、ケーブルステーション福岡(CSF)のエリア内にある「光が丘団地」(1000世帯、全戸加入)で実施されている。

これまで、マンションや集合住宅の自治会や管理組合では、住民向けの「お知らせ」や「連絡」は回覧板や会報(レター配布)等で実施してきたが、配布に時間がかかったり、不在等で連絡が取れないなどの課題があった。こうした課題を解決したのが「データ放送」で、自治会や管理組合の担当者は伝えたい情報(内容)をPCで入力するだけで、瞬時に住民に伝達することができる仕組みとなっている。

発信された情報は、テレビの画面(第2コミチャン)に「お知らせ」(回覧板)のマークが表示され、そこをリモコンで操作すればいつでも情報が入手できることから、連絡の周知徹底に大きな効果を発揮している。

システムの無償提供により、契約率向上と解約防止へ

住民向けの「お知らせ」サービスを利用するには、初回に、グループごとに設定されたパスワード(数字)をリモコンで入力するだけでよく、グループ分けは複数設定が可能だ。また、エリア内での活用であることから、セキュリティ上も安心であり、自治会や管理組合担当者からはシンプルな運用に対する評価が高いという。

「光が丘団地」(1000世帯)では、ケーブルテレビのサービス開始と同時にこのサービスも実施されており、利用料は無料で提供されている。結果、「ケーブルテレビのサービス開始と同時に提供できることから、自治会や管理組合での評価は高い。また、このサービスがあることで集合住宅へのケーブル加入が促進されると同時に、その他サービスの契約にもつながっている。また、解約防止にもなり、コミチャンやデータ放送に対する視聴率も高い」(金丸氏)という。

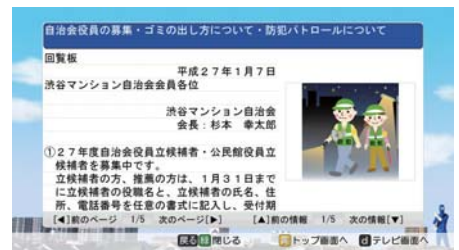
佐世保と福岡でシステムの共同管理・運用

QTCでは、佐世保(TVS)と福岡(CSF)を合わせて年間8000本のコミチャン番組を制作しており、地域発の情報発信に心掛けている。結果、データ放送のコンテンツも豊富で、CSFだけでも9つの自治体の情報を配信しており、データ放送の担当者だけでも8名がかかわっている。

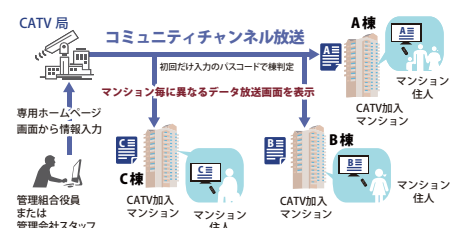
さらには、QTCでは設備運用面でも特徴がある。2013年にデータ放送を開始したCSFのデータ放送システム「DataCaster M3」をベースに、TVS側では送出装置だけを追加増設するだけで2015年5月に



集合住宅向けデータ放送メニュー画面



集合住宅向けデータ放送情報画面



集合住宅向けデータ放送のイメージ(マンション管理組合の場合)

データ放送開始を開始している。これは「DataCaster M3」の「マルチキャスト方式」機能を駆使したもので、大幅な設備導入費の削減と共に、コンテンツ共有化など、福岡と佐世保という離れた局を運営するQTCとして効率的なデータ放送運用環境を実現している。

放送のデジタル化により、データ放送も工夫次第で新たなサービスが可能だ。QTCでは、今後も新しい技術を積極的に取り入れ、地域コミュニティの活性化に貢献したいという。

株式会社ニューメディア

データ放送は、1日1回ケーブルテレビを利用してもらうための入口



山形県米沢市、高島町、南陽市、川西町でサービスを提供している(株)ニューメディア(代表取締役社長・酒井 彰氏。略称NCV)では、コミチャンへの接触率向上を図りながら“1日1回ケーブルテレビを利用してもらう入口”としてデータ放送を開始している。ホームページ等と比べてシンプルな操作がお年寄りにも好評で、朝起きたらまずはコミチャン(データ放送)をとという視聴スタイルが定着している。

笹原真文氏 技術部(右)
小林辰也氏 技術部

毎日見ってもらうための工夫が大事

山形県の米沢市(本社)の他に、函館市、新潟市でサービスを提供している(株)ニューメディアでは、2014年10月1日からメディアキャストの「DataCaster M3」を導入し、2つのコミチャンと連動したデータ放送を開始している

同社ではこれまで、自治体情報や災害情報などはL字で提供してきたが、「これらの情報提供も大事だが、データ放送ではケーブルテレビをより身近に使ってもらうためのサービス(入口)として位置付ける必要がある」という観点から、コミチャン番組やコミュニティFM、ライブカメラとの連動に重きを置いた運用を図っている。

また、老若男女問わず誰でもインターネットの環境がなくても、テレビを通して必要な情報が簡単に入手できるように、軽快な操作性はもちろんのこと、情報の階層はシンプルに構成され、番組との連動も図っている。例えば、料理番組(『おきたまの食卓』)の放映中に、食材や作り方のレシピがリモコンの操作で表示できるなど、あたかもネットワーク経由で連動されているような体験もできる仕組みとなっている。

通常、データ放送を視聴するにはリモコンのdボタンを押す必要があるが、NCVでは、コミチャンの視聴中に自動的にデータ放送が立ち上がってくる仕組みを採用しており、番組との連動など、毎日使いたくなるような編成や工夫が施されている。

毎日1問のクイズとポイント加算に人気

さらに注目されるのが、「今日のクイズ」である。ここでは、1日1問方式のクイズが出題され、視聴者はリモコンで応募。正解すると10

ポイント加算され、150ポイント溜まると「応募キーワード」が表示され、視聴者はその「キーワード」をNCVのホームページかハガキに書いて応募するという方法である。

クイズは一般常識や脳トレ的な問題で構成されていることから応募者は高齢者が多く、孫や夫婦など家族での応募が圧倒的に多いという。

クイズの賞品はコミチャン等で紹介されたお店の食事券や商品などが多く、地域コミュニティの活性化にも貢献されている。また、ネットやハガキでの応募には簡単なアンケート(視聴環境や通信環境等に関する質問)を設けており、回答応募者からの販促効果は高いという。

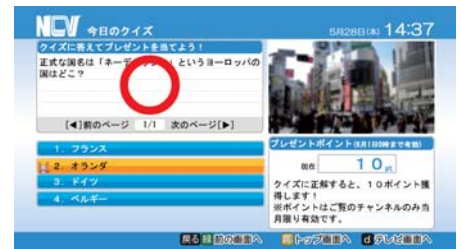
現在、データ放送で提供している内容は、①NCVニュース、②おくやみ情報、③お誕生日おめでとう、④道路河川情報、⑤おきたまの食卓、⑥ショップ情報、⑦天気予報、⑧ごみ情報、⑨健康(病院)関連情報、⑩クイズの10項目である。

このなかで「道路河川情報」は、第2コミチャンの「ライブカメラ&おきたまGO!」で放送されているサービス(音声部分はエフエムNCVを放送)だが、データ放送の音声機能を活用してライブカメラの映像とともにラジオが聴ける仕組みとなっている。

データ放送開始以降、「朝起きたらテレビ(データ放送)で道路情報を確認し、通勤や通学の移動中はラジオを聴く」という視聴形態が増えていることから、新たに電柱を設置して対応するなど、すでにライブカメラは数十台を超えている。

ネットとデータ放送の差別化が大事

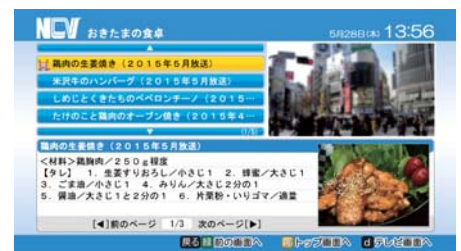
一般的なデータ放送の活用事例として、「防災や防犯」、「行政情報」などの提供が多いが、NCVではこれら一般的な情報は「ごみ(カレンダー)と健康(今後は病院の



データ放送 クイズ画面



データ放送 道路河川情報画面



料理番組紹介のレシピのデータ放送画面

休日・夜間輪番情報(予定)情報」の2項目に留めている。それは、これらの「行政情報」はすでにネットやスマホでも紹介されており、「ネットとデータ放送は差別化を図る必要がある」というのが理由である。

また、データ放送を活用した新たなサービスとして「ライブカメラ+データ放送+ラジオ」の組み合わせは重要で、こうした日々(毎日)更新される情報をいかにシンプルに提供するかが大事で、エリアや対象を絞ったサービスができるのがデータ放送の魅力だという。